

長野地区社保協（社会保障推進協議会）ニュース



長野地区社保協は、社会保障についての相談窓口です。

社会保障制度の改善をめざして、労働組合、医療、福祉関連の諸団体、

市民団体、女性団体などが共同して運動をすすめる組織です。（活動地域：長野市、上水内郡）

長野地区社保協・活動報告

懇談では、以下のような内容を伝えました。

長野市教育委員会と懇談

学校給食費の無償化を求める

長野地区社保協は7月25日、長野市教育委員会に「学校給食費の無償化を求める申し入れ」文書を提出しました。その後、教育委員会保健給食課の職員3名と懇談しました。長野地区社保協からは6名（敬称略：新婦人・森山、県退教・大塚、生健会・古澤、長野労連・成田、県教組・阿藤、事務局・藤本（医療生協））が参加しています。



要望項目は「長野市として、小中学校給食費を無償化すること」と「『義務教育は、これを無償とする』という憲法の決めに則り、小中学校の給食費を国の責任で無償とするよう政府に求めること」の2点です（回答全文は裏面）。

給食費の無償化について、「非常に多くの児童生徒が在籍している本市としては、毎年大きな財源の確保が必要」との回答。金額は昨年実績だと17億円と、懇談であきらかにされました。国への要望については、「市長会や教育長会などを通じた提案」を検討するとの回答でした。

- 中学生の子どもがいる。学校での保護者負担は制服、ジャージ、カバンをはじめ決して安くはない。コロナ禍の影響、物価高騰をうけて生活が苦しくなっている。せめて給食費を無償に。
- 給食は小中学校の12年間、平日のお昼1食を保障するという。子どもたちにとって非常に意味が大きいものだ。17億円とのことだが、長野市全体の予算規模から考えてまったく出せない額でしょうか。県の補助、国の補助があればできることはないか。
- 労働者賃金は上がらず、子育てにお金がかかっている。給食費無償化が始まった青森県青森市に姪がいる。月5,000円の給食費がなくなったことで、習い事など別のことにあてられるかもしれないと言っている。
- 分散登校で家庭の格差、教育格差が浮き彫りになった。休校で給食がなくなると、食べられない家庭もあった。経済的に困っている家庭には就学援助もあるが、学校に来れば子どもたちはみんな同じ。給食費の無償化で、子どもにも家庭にもスティグマを負わせないように。
- 昔から給食費は保護者にとってたいへんな負担で、大変苦労していた。たとえば第2子、第3子から無償にするなど、無償化にむけて計画をもってできるところから始めるという方法もある。教育委員会として、長野市全体として検討してほしい。



裏面に続きます…

学校給食費 全国で

ぞくぞくと無償化の自治体が

青森市では2022年10月から、東京都葛飾区でも2023年4月から無償化がはじまるなど、いま無償化に踏み出す自治体が増えています。また約8割の自治体が物価高騰等に対応し、給食費の保護者負担軽減を実施、または実施予定。(文部科学省2022年9月9日公表)

学校給食法には、食材費は「保護者の負担とする」とあります。しかし、国や自治体が保護者に補助することを禁止する趣旨はなく「自治体が全額負担することも否定されない」と国会でも確認されています。(2018年に国会質問で吉良よし子議員(日本共産党)が解決済)実際に政府は物価高騰、新型コロナ対策で、地方創生臨時交付金を活用した給食費への補填を認めています。

給食費無償化は

自治体予算の約1%で可能



給食費無償化は自治体の大小に関係なく、予算の約1%で実現できます！1%の支出を決断するか、しないかの問題です。長野市の学校給食費無償化に必要な予算は、今回の懇談で17億円とわかりました。長野市の2023年度の予算(一般会計)は1611億円。やはり約1%です。

長野地区社保協は、今後も小中学校の学校給食費の無償化を求めるとりくみを継続していきます。



長野地区社保協の要望と教育委員会の回答全文

要望事項	回答
長野市として、小中学校給食費を無償化すること	<p>小中学校の給食費は、学校給食法に基づき、学校給食の施設や運営などに要する経費は市が負担し、それ以外の食材費を給食費として、保護者の皆さまにご負担いただいています。</p> <p>給食費の無償化に関しては、非常に多くの児童生徒が在籍している本市としては、毎年大きな財源の確保が必要になります。国の少子化対策などの動向を注視する中で、保護者の皆様には応分の負担をお願いし、給食費に見合った安全安心な給食を提供したいと考えています。</p> <p>なお、経済的な理由によりお困りのご家庭に対しては、就学援助制度により給食費相当額を支給するなどの援助を行っています。</p>
「義務教育は、これを無償とする」という憲法の決めに則り、小中学校の給食費を国の責任で無償とするよう政府に求めること	市長会や教育長会などを通じた提案について検討します。